

# NIKKEI MAIL-NEWS

日本経済新聞社販売局

2012年1月24日号(738号)

## 先週と今週の紙面ポイント

### 本紙 東大、秋入学に全面移行 入試は春、懇談会が提言

日本経済新聞は18日(水)、入試時期の見直しを検討していた東京大学(浜田純一学長)の懇談会が、学部の春入学を廃止し、国際標準である秋入学への全面移行を求める中間報告をまとめた、と特報しました。入学試験は現行通り春に行います。学生・教員の国際流動性を高めるなど国際化の推進と、入学前の学生に多様な経験を積ませることなどが狙い。中間報告は早期実現を求めており、東大は学内論議を活発化させ最終方針を決めます。中間報告が他大学の入試時期や企業の採用活動、国家試験の実施時期などの論議に一石を投じるのは確実で、すでに一部大学に追隨の動きがあります。懇談会は「検討と行動に『待ったなし』のスピード感が求められている」としていますが、東大内には異論もあり、学内の合意形成に向け執行部の指導力が問われます。合意が得られた場合、実現は数年後になりそうです。

懇談会は、現行の4月入学を「国際的に特異な状況」と分析。欧米主要大学と同じ9月か10月にすれば、留学生の送り出し・受け入れなどが円滑に進むほか、4月入学で春学期(4-9月)が夏休みによって分断される弊害を解消できるとしています。また、高校卒業から入学までの半年間(ギャップターム)に、多様な体験活動を積む「寄り道」を設けることで、受験競争で染みつけた偏差値重視の価値観をリセットし、大学で学ぶ目的意識を明確化できるとしています。

### 本紙 東電、スマートメーターを1700万世帯に導入

22日(日)の日本経済新聞は、東京電力のスマートメーター(次世代電力計)の導入計画を特報しました。それによりますと、2018年度までに約1700万台とほぼ全世帯に設置します。また、系列企業中心の割高な調達を改め、国内外の企業に門戸を開く入札に切り替え、コストを抑制します。同社と原子力損害賠償支援機構が3月末にまとめる総合特別事業計画に盛り込みます。使用電力をリアルタイムで把握できる次世代電力計が普及すれば、効率的な電力供給や検針作業の自動化が可能になります。消費者も節電に取り組みやすくなります。ピーク時電力の抑制や、新たな節電サービス育成のカギになるとして、政府は5年間で全体の8割に普及させる目標を掲げています。東電は更新期を迎える電力計などから順次、18年度までに約1700万台と家庭顧客の9割分を次世代電力計に切り替えます。

東電の実質国有化を検討している機構は、経営合理化と一体で進める必要があると判断。資機材の主な調達先が競争原理の働きにくい系列企業であることが高コストの要因だとして東電に改善を求めました。このため、東電は次世代電力計の調達では国内外を問わず、幅広い企業が入札に参加できる仕組みにします。従来の系列企業からの調達だと、次世代電力計は「1台当たり2-3万円」(関係者)。入札を通じ1台当たり1万円程度と国際的な平均価格に抑えたい考えです。

## 産業 NTT、PC作業を簡単に自動化するソフト開発

19日(木)の日経産業新聞は、NTTがマウスによるパソコンの操作を自動化するソフトウェアを開発した、と報じました。パソコンにソフトを取り込んで操作手順を覚えさせると、サイトの検索や文字の切り貼りなどを、マウスを操作せずに自動的に繰り返すことができます。従来の自動化ソフトと違ってプログラマーなどの専門家でなくても扱えます。今春以降に実用化し、パソコンを使った事務作業を効率化できるとして、企業の事務部門などへの販売を目指します。ソフトは「UMS(クライアントサイド自律連携オペレーションシステム)」と名付けました。このソフトを立ち上げ、アイコンのクリックや文字の切り貼りなどをすると、操作を記録。記録した一連の操作は図で表し、この図を使って操作の内容を実際の作業で使いやすいように編集します。新ソフトは一定の使い方のルールを身に付ければ、誰でも編集作業が可能になります。

## ヴェリタス 日本株、雪解けなるか 「割安」を抜け出す条件

日経ヴェリタスは22日(日)、長期下落を続けた日本株に底入れの兆しが出てきた、と報じました。ガチガチに凍った根雪が、外と内から温められて、少しずつ解け出してきた。そんなイメージです。20日、日興アセットマネジメントが新規設定した日本の割安株投資信託が市場の話題をさらいました。「虎視眈々(たんたん)」をもじって「龍視眈眈」(愛称)と名づけられたこのファンドが集めた個人マネーは291億円。新規の日本株投信としては約5カ月ぶりの高額設定でした。この日の日経平均株価は昨年9月以来の4連騰。息を吹き返しつつあるかに見える日本株。20年にもわたる長期の下落で、これ以上の下値不安が後退していることが背景です。東証1部に時価総額は260兆円程度で、日本の家計が保有する現預金残高(約820兆円)の約3割に低下しています。この水準になると日本株は底入れする傾向があります。

## MJ 九州新幹線の追い風に乗れ 福岡・鹿児島、恩恵大きく

23日(月)の日経MJ(流通新聞)は、九州新幹線鹿児島ルート(博多-鹿児島中央間)の全線開業から10カ月余り。福岡・博多や鹿児島など主要都市は開業効果で観光客を順調に伸ばしている、と報じました。誘客効果は地域でばらつきもみられますが、九州全体の観光の浮揚につなげるべく、官民の取り組みが続いています。九州新幹線の効果は地域によって差が出ています。恩恵を受けた鹿児島や福岡に比べ、沿線から遠い宮崎、大分などは「むしろ客が流出してしまった」というのが実態。沿線でも素通りされてしまう駅も少なくありません。鹿児島は久々の特需に沸いています。砂蒸し温泉で有名な指宿の老舗旅館、指宿白水館は10、11月の宿泊客が前年同月比80%増になりました。JR九州によると、全線開業から6カ月間の博多-熊本間の乗客数は前年同期の在来線特急比38%増と目標の40%増をほぼ達成しました。

お問い合わせ、ご意見、ご感想など、下記の番号まで

TEL(03)6256-7443

FAX(03)6256-7881

日本経済新聞社 販売局

販売企画部宣伝グループ

2012年1月24日号(738号)